

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 〇〇〇〇〇〇)
電話 (〇一一)七二二一四五七八

降雪シーズンを迎えスリップ事故増加、常に危険を意識した運転を

昨年度冬期間(2021年11月～22年3月)のスリップによる交通事故発生状況は、前年同期比19件増の580件が発生し、傷者数同153人増の720人、死者数同3人増の11人といずれも増加した。事故類型別では車両相互が57件で、スリップ事故の9割以上を占める。このうち、追突が30件(構成比54・9%)と最も多く、正面衝突94件(同17・2%)、出会い頭44件(同8・0%)など続いた。

12月は天候の変化によって路面状況が変わり、雪と乾燥による湿潤路面と乾燥路面が交互に現れる。雪道運転に不慣れた時期は、一瞬の油断が冬型事故の発生につながる。スリップによる正面衝突事故が発生する要因として、対向車線進行してくる車両(特に大型車)から受ける心理的な圧迫から、間隔を取ろうとしたり、減速しようとするなどの不意なハンドル操作やブレーキ操作によりスリップが発生、車両の制御ができないまま対向車線にはみ出し、正面衝突事故となるケースがあるという。

2021年11月～2022年3月の道内スリップ事故										
区 分	項 目	発生件数(件)			傷者数(人)			死者数(人)		
		当年	前年	増減	当年	前年	増減	当年	前年	増減
方 面	総 数	580	461	119	720	567	153	11	8	3
	死亡事故	10	8	2	9	8	1	11	8	3
	札幌方面	453	341	112	545	414	131	5	4	1
	札幌市	302	218	84	347	249	98	1	1	
	道庁方面	37	31	6	60	40	20	1	1	
	旭川方面	45	47	-2	64	65	-1	2	1	1
	釧路方面	26	28	-2	29	31	-2	2	1	2
	北見方面	19	14	5	22	17	5	1	2	-1
	人対車両	9	6	3	10	8	2			
	自転車対車									
事故の類型	正面衝突	94	74	20	135	100	35	9	1	8
	追 突	300	244	56	364	288	76			
	出会い頭	44	54	-10	50	62	-12			
	その他	109	62	47	133	81	52		1	-1
	小 計	547	434	113	682	531	151	9	2	7
	車両単独	24	21	3	28	28		2	6	-4
危険認知と速度	踏 切									
	40km以下	467	360	107	563	420	143			
	60km以下	63	47	16	89	61	28	4	3	1
	80km以下	33	34	-1	49	50	-1	4	1	3
	100km以下	13	8	5	14	11	3	2	2	
	120km以下	4	7	-3	5	16	-11	1	1	
	90km以下	2	2	0	4	4	0		1	-1
	100km以下	2	2	0	3	3	0			
	120km以下	1	1	0	2	2	0		1	-1
	乾燥	1		1	2		2			
路面状態	凍 結									
	凍 結	490	385	105	609	469	140	7	5	2
	積 雪	89	76	13	109	98	11	4	3	1
	非 舗 装									
	交 差 点	218	220	-2	274	258	16		1	-1
	直 線	225	123	102	259	146	113			
地 形	カーブ	22	26	-4	32	36	-4			
	小 計	465	369	96	565	440	125		1	-1
	交 差 点	26	19	7	27	21	6	1		1
	直 線	49	50	-1	63	74	-11	6	6	
	カーブ	40	23	17	65	32	33	4	1	3
	小 計	115	92	23	155	127	28	11	7	4

政府、今冬も節電要請

12月から 自動車産業も対応不可避 3月末まで

政府は、12月から来年3月末までの4カ月間、企業や家庭に節電を要請することを決めた。冬季の全国規模での節電要請は2015年度以来、7年ぶりだ。現時点では、安定供給に最低限必要な準備率3%を下回ることはない見通しだが「予断を許さない状況」(経済産業省)として節電を要請する。今夏に続く節電要請に自動車産業も一定の準備を求められそうだ。

経産省によると、10年に1度の厳冬を想定した場合、1月には東京・東北地域で準備率が4・1%になる見込み。3%は下回らないが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響でLNG(液化天然ガス)の供給が滞ることが懸念されるほか、老朽化した発電設備のトラブルも頻発しており、電力需給の動向が見通せない状況にある。

このため政府は、12月1日から来



録

トヨタ自動車 豊田章男 社長

「豊田佐吉が発明した木製人力織機の特許明細に書かれた目的には『身体への負担を減少するため』とある。母の夜勤仕事を楽にしたい、という佐吉の思いが伝わってくる。『楽』という字には楽しいという意味もある。仕事を楽しめば改善が進み、もともと楽になる。佐吉が生み出したトヨタ生産方式の考え方だ」

「カーボンニュートラルの選択肢を増やす一環で始めた水素エンジンの挑戦も、そんな思いで取り組んでいる。モータースポーツの現場で真剣に楽しんでやることで、かつてないスピードで改善が進んでいる」(グループ創始者の豊田佐吉氏をしのぶ顕彰祭で)

「走行距離課税」地方の反発は必至

長期見据えた大きな議論を 自工会の後藤税制部会長

政府・与党が水面下で検討している「走行距離課税」について、日本自動車工業会の後藤収税制部会長(日産自動車理事兼海外担当役員)は「東京では良いかもしれないが、地方では療原(りょうげん)の火のごとく反対が広がるだろう」と語り、「(税収が足りないからといってつまみ食いするのではなく、長期を見据えた大きな議論をしてほしい」と語った。11月初めに日刊自動車新聞の取材に応じた。走行距離課税は簡素な手法が海外の一部で導入されているが、後藤部会長は、「うまくやれている事例は世界にない」と指摘し

改正道交法、レベル4相当「特定自動運行」

許可制度盛り込み

2023年4月1日施行

特定条件下でシステムが運転を行う自動運転「レベル4」の許可制度などを盛り込んだ改正道交法が施行日(2023年4月1日)になる見込みであることが分かった。警察庁が、遠隔監視装置で走行車両の監視などを行う責任者(特定自動運行主任者)に求める要件などを盛り込んだ関係法令案の詳細を公表した。11月26日までパブリックコメントを募る。

改正道交法は今年4月に成立。レベル4相当の自動運転を「特定自動運行」とし、「運転」の定義から除いた上で特定自動運行の許可制度を創設した。企業が特定自動運行を通じて移動サービスなどを行う際には「特定自動運行計画」を都道府県の公安委員会に提出して許可を得る必要がある。



「レベル4」の実証実験風景

今回、特定自動運行主任者に求める要件について「両目の視力や両耳の聴力を喪失しておらず、遠隔監視装置などの設備を適切に使用できなければならない」という。ただ、「それを単純に自動車や燃料だけで議論するのではなく、産業界全体、国民も含めて議論する必要がある」と語り、半世紀ぶりの刷新となる自動車税制については、政府・与党による年末の議論にとどまらず、時間をかけて国民的議論を尽くすべきだとの考えを示した。

政府・与党の一部では、電動化で減る燃料税収を穴埋めしようと走行距離に応じた新たな車体課税を検討している。鈴木俊一財務相は10月20日の参議院予算委員会で「走行距離課税は一つの考え方である」と語った。ただ、走行距離が課税ベースになれば都市と地方、自家用と事業用などで税負担が偏ったり、移動が抑制されることで経済活動が萎縮しかねない。また、不正防止策などを含め、課税技術にも課題が多いとされる。

あることを周囲の車両や歩行者に知らせるため、車両の前方または後方の見やすい位置に、「自動運行中」の文字を自動運行装置の作動状態と連動して見やすく表示する装置を取り付けることも求める。

関係法令案ではこのほか、自動配送ロボットなどが該当する「遠隔操作型小型車」や、立ち乗り型モビリティの「移動用小型モビリティ」の関連規定も整備した。

アンテナ

自動車の税制に関する提言が議論を呼んでいる。10月に行われた内閣府の税制調査会で、将来的な電気自動車(EV)の普及を踏まえた「走行距離課税」が提案された。さて、これを導入するべきだろうか。

走行距離税が浮上した背景には、ガソリン税などの減収が挙げられる。ハイブリッド車の普及に加え、完全にガソリンを使わないEVユーザが増加することで、将来的に道路整備に使う財源が不足する恐れがあるという。日本の財政状況は厳しく、提言がなされるのも仕方ないのかもれない。だが、今はまだ議論するべきではないと思う。

電子車検証への記録代行、整備事業者は様子見

2023年1月のオンライン申請スタートで申請数増加に期待

国が行う「電子車検証」への記録などを代行できる「特定記録等事務」について、国土交通省は、申請受け付けを始めた5月から9月末までの累計で申請件数が17件あったことを明らかにした。このうち整備事業者は15件。全体の整備事業場数（約9万件）と比べると低い割合だが、12月末までは申請方法が紙ベースに限られていることや、実質的な記録等事務代行業務が制度開始の1年後のため、様子見の整備事業者も多いと見られる。

国土交通省は、道路運送車両法を改正し、電子車検証への記録や検査標準の交付などの事務を整備事業者などが行える「記録等事務委託制度」を創設。事務手続きなどのオンライン化を進め、自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）の普及を目指している。

記録等事務代行になると、オンラインで電子車検証に搭載されたICタグへの記録などを行える。OSS

経済産業省は、中小・小規模（零細）企業の事業承継支援策を拡充す

る。新規事業計画を後継者が競うイベントを来年度から全国に広げる

ほか、後継者同士が意見交流できるネットワーク基盤を整備する。中小

企業庁が来年度予算として要望する新規事業費4億円を充てる考え。部

品製造や整備など、自動車産業にとっても後継者不足は深刻な課題だ。

政府としては、支援や育成策を充実させ、円滑な事業承継や事業拡大を後押しする。

まず、企業の若手後継者が新規領域の事業計画を競う「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。

「アトツギ甲子園」の開催地域を段階的に広げる。



OSS申請と電子車検証を組み合わせれば運輸支局へ出向く必要がなくなる

記録等事務委託を事実的に担えるのは、電子車検証を書き換える24年1月から。時間的な余裕があることや「実務の詳細が判明してから申請を考える」（整備事業者）などの声もあり、様子見の事業者が大半とみられる。国土交通省は、新制度の普及に向けて全国で説明会を開いている。堀内丈太郎自動車局長は会見で「出席した整備事業者からは『生産性向上を期待する』などの声をいただいている」と語った。国土交通省は、オンラインで委託申請を行える「記録等事務代行ポータル」を23年1月から開設する予定で、整備事業者らの利便性向上を図ることから、その後、申請が本格化する見通しだ。

制度は電子車検証の運用とともに2023年1月にスタートするが、これまでの主に都市部で開いてきたが、今年度は東・中・西日本の3地域で予選を開催し、参加者を前回実績（約100件）から倍増させたい考え。来年度からは全国規模のイベントにしてい。参加対象も広げたい意向だ。これまでのすでに経営を引き継いでいる人の参加が大半だったが、今後は「経営者予備軍」の参加も促す。上位の受賞者には「持続化補助金」の上限額を引き上げるなどの特典もあり、地域の金融機関とも連携して参加者を増やしていく。

後継者同士で意見交換できる「アトツギ支援ネットワーク」も新設し、来年度からの本格稼働を目指す。この度には主に都市部で開いてきたが、今年度は東・中・西日本の3地域で予選を開催し、参加者を前回実績（約100件）から倍増させたい考え。来年度からは全国規模のイベントにしてい。参加対象も広げたい意向だ。これまでのすでに経営を引き継いでいる人の参加が大半だったが、今後は「経営者予備軍」の参加も促す。上位の受賞者には「持続化補助金」の上限額を引き上げるなどの特典もあり、地域の金融機関とも連携して参加者を増やしていく。

後継者同士で意見交換できる「アトツギ支援ネットワーク」も新設し、来年度からの本格稼働を目指す。この度には主に都市部で開いてきたが、今年度は東・中・西日本の3地域で予選を開催し、参加者を前回実績（約100件）から倍増させたい考え。来年度からは全国規模のイベントにしてい。参加対象も広げたい意向だ。これまでのすでに経営を引き継いでいる人の参加が大半だったが、今後は「経営者予備軍」の参加も促す。上位の受賞者には「持続化補助金」の上限額を引き上げるなどの特典もあり、地域の金融機関とも連携して参加者を増やしていく。

「全国交通事故多発交差点マップ」の2021年データを公表

日本損害保険協会 確認不足など要因で人身事故が増加

日本損害保険協会は、最新の「全国交通事故多発交差点マップ」を公表した。同マップは人身事故の半数以上が発生している交差点での交通事故の防止を目的に、損保協が毎年作成している。今回明らかになった2021年のデータでは、前年と比べて人身事故の件数が増加傾向にあることが分かった。損保協では、ホームページで都道府県別のデータを掲載するとともに、交通事故の防止に関する情報も掲載して注意を呼び掛けている。

21年の全国の交通事故発生件数は30万5196件で、このうち交差点の事故件数は17万2656件と全体の56.6%を占

す。販路の開拓や提携などの機会を創出することが狙いだ。オンラインで金融機関や法律の専門家などにも相談できるようにする。将来的には、ネットワーク網を細分化し、より地域に根ざした運営形態にしてい

く考え。帝国データバンクが約27万社を対象に調べたところ、後継者が「いない」「未定」と答えた企業は全体の6割に当たる約16万社だった。少子化のほか、足元ではウクライナ危機による原料高やコロナ禍で経営が悪化している企業もあり、事業承継問題の深刻化が懸念される。

自動車産業でも全体の9割以上を中小・零細企業が占めており、次世代を担う経営者層の育成が自動車サプライチェーン（供給網）や整備網の今後を左右しかねない。中企庁と

しても、後継者育成に焦点を当てたイベントや、連携の機会を増やすことで、国内の自動車産業を側面支援する考えだ。



新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及 工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本 社
及 工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見
札幌 帯広
室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp

介護制度のご案内

交通事故により重度の後遺障害（脳損・脊損）を負い介護を要する方へ、国の資金により介護料を支給致します。

- ☆ 対象者
- 自動車(バイク含む)事故により、脳、脊髄、または胸腹部臓器に損傷を受け、常時または随時の介護を必要とする方で一定の要件に該当する方(自損・他損は問いません)
- ☆ 支給額
- 月額 36,500円～211,530円の範囲で、障害の程度等に応じて支給
- ☆ 注意
- 介護保険サービス、労災の介護給付等との併用はできません

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

釧路



令和4年度 第2回整備管理者 選任前研修開催

北海道運輸局釧路運輸支局（支局長）は、資格取得となるための整備管理者選任前研修を11月24日（木）に釧路市生涯学習センター 7階 学習室（釧路市幣舞町4番28号）にて新型コロナウイルスの影響もあり入り口での消毒やマスク着用で室内の換気とソーシャルディスタンスを保ち開催した。

また、すべてのカリキュラムを修了し、整備管理者になる為の条件を満たしている受講者に資格となる修了証明書が一人ひとりに手渡された。（修了証明書交付人数129人）

研修は、北海道運輸局釧路運輸支局の上田拓也陸運技術専門官より挨拶が述べられ、次いで整備管理者となる為、道路運送車両法に基づき①選任及び届出、②管理者の権限、③日常点検、④定期点検、⑤自動車事故報告、⑥保安基準等、その他基本的事項についてパソコンを使用し、プロジェクトで映像を投影してわかりやすく解説が行われ真剣に受講し、今年度の整備管理者選任前研修を無事終了した。

また、すべてのカリキュラムを修了し、整備管理者になる為の条件を満たしている受講者に資格となる修了証明書が一人ひとりに手渡された。（修了証明書交付人数129人）

※修了証明書を交付された方々は次のとおり（順不同・敬称略）
▽11月24日の参加者
小澤伸一（ホクトタクシー㈱）、杉山和也（南摩周ハイヤー）、玉島裕昌（釧路衛星㈱）、山村みどり・

大鷹光寿・木田万亀・山形有里・吉田亮（阿寒バス(株)釧路営業所）、田村貴宏（道東あさひ農業協同組合西春別支所運送事業所）、奥谷雅之（日本通運(株)釧路支店）、松橋洸太（㈱エムエー通商）、小島郁人（ヤマト運輸(株)釧路城山営業所）、遠藤隆博（ヤマト運輸(株)中標津営業所）、足澤恭平（ヤマト運輸(株)摩周営業所）、高橋敬済（ヤマト運輸(株)美幌営業所）、藤浦智己（ヤマト運輸(株)帯広南営業所）、小林良太（ヤマト運輸(株)十勝清水営業所）、長谷川衛（㈱丸三長谷川運輸）、守屋諭志（公成産業(株)、大塚慎吾（南大興運輸）、太田和春（北菱物流(株)、藤岡農夫也（札幌自動車運輸(株)釧路支店）、佐藤和輝（北海道福山通運(株)釧路支店）、久保田成昭・金丸昇（医療法人資生会 つるい養生邑病院）、青井吉規（学校法人 帯広養学園）、傳田英一郎（黒井産業(株)愛国自動車学校）、丸山哲和（北海道トナミ運輸(株)、江端征司（学校法人 豊川学園 釧路豊川幼稚園）
※次の開催は令和5年5月頃を予定しています。

バードビュー

伊勢神トンネル、三河湖など、かつて運転の腕を磨いた場所が国際映像で全世界に流れるとは…。昔はモータースポーツを暴走族と同様にみる人も多く、公道を使ったSS、それも世界最高峰のラリーなどは夢のまた夢。「ラリージャパン」の開催に尽力した関係者には頭が下がる。慣れ親しんだ場所が、モンテカルロと同じように見られていると思うだけで感激した。ラリーを見た昔の仲間には「異常に速い」と驚く者がいる一方、「速度違反もなく対向車も歩行者もいない、ぶつけても怒られない。これなら俺の方が速い」と冗談を飛ばす者も。いつの時代も車は楽しい。

自動車盗難に過半数が不安も

ナイル、ユーザー意識調査

「対策している」は4割にとどまる

個人向け自動車リースを手掛けるナイル（東京都品川区）が実施した自動車盗難に関する意識調査によると、ユーザーの半数以上が不安を感じていることが明らかになった。車両の盗難防止機能の高度化が進むものの、近年では電子キーの電波を悪用した「リレーアタック」など新たな手口の盗難事例も目立っている。いたちごっこが続く状況に、不安を抱えるユーザーが増える一方、何らかの対策を行ったユーザーは4割以下にとどまることも分かった。大事な車両を守るためにも、業界を挙げてもう一段の取り組みが必要となりそうだ

盗難に不安を感じている人のうち、「対策をしている」と回答した人は39・5%だった。今年3月の警察庁の発表では、昨年の自動車盗難事件のうち、鍵を車内に残していたことが全体の約77%に上っている。施錠しても被害に遭う可能性があることから、自らできる防犯対策に手詰まりを感じている人も少なくない想定される。

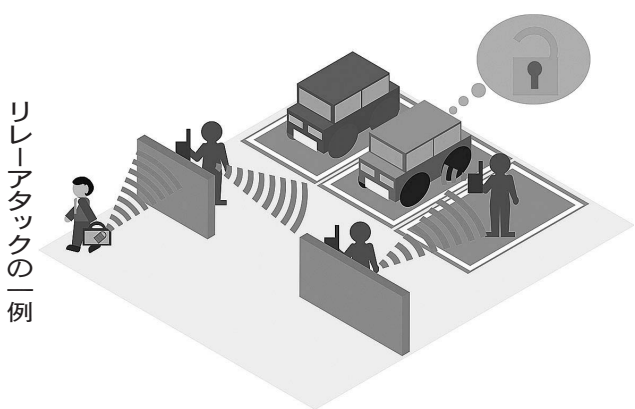
盗難発生時の被害を補償する損害保険については、積極的に加入する傾向が目立つ。盗難に対する保険に「入っている」としたユーザーは66・4%と、3人に2人の割合になった。盗難時の補償が車両保険に付帯しているケースが多いことも、割合を高めた要因になったと考えられる。

また、実際に対策を行っているユーザーでは、「アラーム・警報装置」が27・7%と最も多かった。これに、「ドライブレコーダー」が15・0%、「ハンドルロック・タイヤロック」が13・4%と続く。今のところ、完璧な盗難対策がないのが実情で、使用する防犯ツールも多様化していることがうかがえる。加えて、リレーアタックへの対策を行っているユーザーも5・9%おり、新たな手口への警戒も少しずつ広がっているようだ。

自動車の盗難対策の現状について同社は、具体的な対策を行っている人の少なさから「自動車盗難に対する備えはまだ十分ではない」と分析している。さらに、「盗難対策グッズは安いもので1千円程度だが、中には10万円以上かかる場合もあり、余計な負担をかけたくないのではないか」とみている。

自動車盗難事件の発生件数は年々減少傾向にあったが、警察庁によると今年の1～9月は前年同期と比べて12・0%増の4297件と反転している。マイカーへの被害を減らすためにも、まずは低価格帯の防犯グッズの訴求を高めることが、一手となりそうだ。

同調査は今年の10月にインターネット上で実施。全国の男女1963人から回答を得た。



リレーアタックの一例

ハイヤー・タクシーでの忘れ物・お問い合わせは

☎ 0154-51-2173

釧路地区ハイヤー協会

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

釧路ハイヤー協同組合発行
便利なタクシーチケット
お支払いはスムーズ!

お問い合わせは ☎ 0154-52-1331

釧路ハイヤー協同組合

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知ることが大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。
カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断（診断のみ） : 2,400円 …… 所要時間 約60分
 - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

EVの整備技術やツール、付帯商品の準備着々

今年の日産自動車の「サクラ」と三菱自動車の「eKクロスEV」の軽自動車をはじめ、国内メーカー数社から電気自動車（EV）が発売された。このほか、輸入EVで日本市場に新規参入する海外メーカーもあった。まさに本格的な普及に向けた「EV元年」の様相を呈している。

一方、EVの普及が進めば、整備や点検においても内燃機関車とは異なる対応が求められる。整備事業者ではEV整備に向け、整備士への講習のほか、適合する設備や工具などの準備を進める動きが目立っている。

EVを整備する上で、まず重要になるのが、高電圧を取り扱うことへの注意だ。現在、EVに搭載されている駆動用電池は、400V前後のものが多い。対地電圧が50V以上かつ、直流で70V、交流で60V以下は法令などで「低圧電気」と定められている。

このため、低圧電気を取り扱うときは、特別教育（電気自動車の整備の業務等に係る特別教育）を行うことが法令などで定められている。さらに韓国・現代自動車の「アイオニック5」などでは、電圧800Vの駆動用電池を採用しているモデルもあり、同車両の整備には、「高圧電気」の取り扱い資格が必要となる。

こうした特別教育を受講し、適切な知識を持った整備士がいる事業所内で、EVの作業が可能となる。

グローブやエクステンションバー、メガネレンチ、スパナなど整備に欠かせない工具類は、電気を通さない絶縁ツールが必須となる。また、電気回路の点検に必要なサーキットテスターや絶縁抵抗計のほか、車両側の電子制御装置と通信できるスキャンツール（故障診断器）を用意していく必要がある。さらに、EVは内燃機関車に比べて車両重量がかさむため、各種設備類でも耐荷重性能を考慮しておくことも重要だ。

実際の整備作業では、従来のガソリン車やディーゼル車にあった原動機（エンジン）、公害発散防止装置などの点検がなくなる。代わりに駆動用電池とモーター、インバーターなどが搭載されるが、これらは基本的にメンテナンスフリーとなる。ただし、EVユニットの冷却システムは、水冷式と空冷式などに分かれている。各メーカーが推奨する方法で点検や、クーラントの定期交換が求められる。

ただ、全体を見通せば点検項目が減り、作業時間も短くなる。エンジンオイルなどの油脂類、ベルト類、点火プラグなど消耗部品の交換もなくなるため、整備料金の水準が低下することは必至だ。

令和4年度 整備管理者 選任後研修会の日程の予定

- 一般社団法人釧根自動車協会・一般社団法人釧根地区トラック協会・釧根地区ハイヤー協会は北海道運輸局釧路運輸支局と共催で、令和4年度整備管理者選任後研修会を次の日程により実施する予定となった。
- この研修会では、車両管理の実務、最近1年間における関係法令の改正並びに主要通達の事故防止対策及びその他整備管理者に必要な事項を勉強する。
- ▼研修会場と日程の予定
- ①会場 釧路市生涯学習センター（まなぼとち幣舞）
 - ・7階学習室（705・706）
 - ・2階多目的ホール
 - ②住所 〒0851-0836 釧路市幣舞町4番28号
- ③開催日
- 第1回目 令和5年2月15日（水）7階学習室（705・706）上限60名
 - 第2回目 令和5年2月16日（木）7階学習室（705・706）上限60名
 - 第3回目 令和5年2月22日（水）2階多目的ホール上限100名
 - 第4回目 令和5年2月28日（火）2階多目的ホール上限100名
 - ④時間
 - 受付：午後1時より1時30分まで【時間厳守】
 - 開始：午後1時30分から
 - 終了：午後4時頃
- ＊駐車場の台数に限りがありますので、乗り合い又は公共交通機関をご利用ください。

区）では「メンテナンスパック（メンテナンスプロパック）」の加入率を高め、車検や点検の入庫台数を増やすことでカバーしていく考えだ。同社全体の整備入庫率は約5割だが、EVユーザーは入庫率が高く、作業単価が低下しても入庫台数を引き上げることで、サービス全体の収益を確保していく。

また、メンテナンスパックには専用のスキャンツールで駆動用リチウムイオン電池の状態や使い方を診断する「EV診断」を組み込んでいる。EVユーザーの安心につながる商品特性を訴求し、同商品の加入拡大にも取り組む考え。

加えて、電動化でさまざまな定期交換部品が減る中でも、補機用の鉛電池やブレーキ液など、交換が必要な補修部品は残る。EVユーザーは、タイヤやエアコンフィルターでは走行性能や車内の快適性の向上を求めるニーズが高いと見ており、高付加価値品を選ぶ比率が高まるとの期待をかける。収益性の高い補修部品の提案を強化するなど、EV整備に対応していく。

自動車の進化を感じて 釧路工業高校2年生が クラシックカーを体験

クラシックカーで知る自動車技術の進化。釧路地方自動車整備振興会（濱屋俊明会長）は、釧路工業高校で出前授業を実施した。北海道科学大学と釧路トヨタが協力し、1926年式T型フォードと1961年式の初代クラウン（RS型）を持ち込み、電子機械科2年生35人が同乗試験でクラシックカーを体験した。

釧路整備は、自動車整備業の人材確保対策の一環として、同高校の電子機械科1年生を対象に出前授業を年1回行っている。この取り組みで「自動車に興味を持ち、職業の選択肢として考える生徒も始まった」（平澤友規電子機械科教諭）ことが

ら、より理解を深められるようにと、同校側が初めて2年生対象の出前授業を釧路整備に求めた。

1年生の出前授業は新型車を用意し、最新の自動車技術を紹介したが、2年生向けには自動車技術の歴史を知ってもらうとクラシックカー体験を主とした。北海道科学大学所有のT型フォードと、釧路トヨタの初代クラウンを用意した。

T型フォードは、道科学大の法人としての始祖である自動車運転技能教授所の教習車で、多くの自動車業界人を輩出し、閉校した北海道自動車短期大学で長らく保存されていたもの。道科学大が引き継いで当時の

毎月15日は

道民

交通安全の日

姿で走行できる状態に復元した。釧路トヨタのクラウンは、2014年のトヨタ店70周年記念行事に合わせ、同社全エンジニアが交代で携わり、1年掛かりでレストアした。

出前授業は自動車整備士、自動車技術の歴史などについての座学の後、同校の駐車場で2台の試乗体験をした。駐車場内を1周ずつ全員が試乗。初めて乗るクラシックカーに生徒の表情は輝き、においや音を含めて体感していた。道科学大工学部機械工学科の北川浩史准教授は「T型フォードを体験し、現代の自動車に至る技術の進化を感じられたはず」と語る。

山澤晃彦釧路整備振務は「自動運転など技術が進んでも自動車整備士の仕事はなくなるらない。出前授業で自動車業界に進みたいと思ってもらえれば」と学生に呼び掛けていた。

アメリカと日本のクラシックカーに試乗

【安全運転は運転経歴証明書から】

◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます

◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます

◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています

◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます

SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(<http://www.jsdc.or.jp>)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 TEL0154-25-7171

JAF入ってますか

JAF会員の路上故障は年中無休24時間体制です。
▶ご入会 は、お近くのJAFか自動車販売店へ◀

ご入会になるとこんな特典があります。

JAFロードサービスを会員の方がご利用になると・・・
救援時の基本料・作業料（30分以内）・けん引料（15kmまで）は無料です。
その他、機関誌（JAFMATE）の配布・スポーツライセンス等の業務もおこなっています。

・入会金

2,000円

・年会費

4,000円は安心料です。

一般社団法人 日本自動車連盟 釧路支部
〒084-0906 釧路市鳥取大通8丁目2番11号 TEL.0154-51-2167